

2001年11月30日

川崎製鉄株式会社

## 川崎製鉄から東京リースへのリース事業の移譲に関する 株式譲渡契約締結について

川崎製鉄株式会社は、東京リース株式会社との間で基本合意しておりました、川崎製鉄のグループ会社である川鉄リース株式会社のリース事業を東京リースに移譲することにつき、正式合意に達し本日株式譲渡契約を締結いたしました。その背景および内容については以下の通りです。

### 1. リース事業移譲の背景

川鉄リースは1965年に川崎製鉄のグループ会社、川崎実業株式会社として設立され(1989年に川鉄リースと社名変更)、川崎製鉄・川鉄グループおよびその取引先と産業機械を中心としたリース・割賦事業を営んできました。しかしながら、規模の拡大をめざした業界再編が進むリース業界のなかで、川鉄リースが今後ともに収益をあげていくためには、大手リース会社との提携が必要と判断し、本年5月23日に東京リースとの間で事業移譲に関し基本合意にいたり、細部の検討を進めてきました。

東京リースは、第一勧業銀行系のリース会社であり、強固な営業基盤に基づき、総合リース業として幅広くリース事業を営むとともに、レバレッジドリースやオペレーティングリースの分野でも業界屈指の取扱量を誇っています。今回の事業移譲により、川鉄リースの産業機械・建設機械等のリース資産を加えることで、さらなる競争力強化が期待されます。

川崎製鉄は、今回のリース事業の移譲および従来から取り組んでいる有利子負債の削減活動により、連結ベースでの有利子負債を10,500億円程度まで削減することになり、当社グループの財務体質がさらに強化されるものと考えています。

### 2. 契約内容

川崎製鉄は移譲対象である川鉄リースのリース・割賦事業を川鉄リースの子会社に分割し、来年3月29日当該子会社の株式を東京リースに譲渡します。

この結果、東京リースに移譲するリース・割賦等の資産規模は1,900億円程度になる見通し(今後発生が見込まれる資産を含む)です。

なお、移譲にあたり、従業員の雇用は引き継がれることになっています。

また、東京リースは2002年度中に上記子会社を合併する予定です。

以 上

問い合わせ先 川崎製鉄 広報室 03—3597—3166

(ご参考)

<東京リース株式会社の概要(連結)>

- (1)社名: 東京リース株式会社
- (2)本社: 東京都港区六本木7-15-7新六本木ビル
- (3)社長: 海老原 政徳
- (4)資本金: 224億円
- (5)設立時期: 1964年8月
- (6)売上高: 1,530億円(2001年9月期)
- (7)総資産残高: 8,769億円(2001年9月末現在)
- (8)従業員数: 884名(2001年9月末現在)
- (9)事業内容: 総合リース業

<川鉄リース株式会社の概要(連結)>

- (1)社名: 川鉄リース株式会社
- (2)本社: 東京都台東区蔵前2丁目17番4号
- (3)社長: 木村 眞祐
- (4)資本金: 150億円(川崎製鉄株 100%)
- (5)設立時期: 1965年8月
- (6)売上高: 332億円(2001年9月期)
- (7)総資産残高: 2,407億円(2001年9月末現在)
- (8)従業員数: 150名(2001年9月末現在)
- (9)事業内容: 総合リース業

<川崎製鉄株式会社の概要(連結)>

- (1)社名: 川崎製鉄株式会社
- (2)本社: 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
- (3)社長: 数土 文夫
- (4)資本金: 2,396億円
- (5)設立時期: 1950年8月
- (6)売上高: 5,799億円(2001年9月期)
- (7)総資産残高: 2兆1025億円(2001年9月末現在)
- (8)従業員数: 30,031名(2001年9月末現在)
- (9)事業内容: 鉄鋼業